

Time Warner の通信事業 への進出

田村紀雄

東京経済大学大学院教授

複合企業 AOL Time Warner の驀進

この四半世紀、メディアの伝統的な壁が崩れて、溶融が世界的に繰り返されてきた。特にこの1年、アメリカのTime Warnerグループの動きは不気味である。もともとテレコム・キャリアではない。むしろ活字・映像の歴史をもつ企業グループが通信事業へ進出し、巨大な複合メディア企業に膨張しているのである。AOL Time Warnerだ。

その膨張、M&A、新規投資をアトランダムに並べると、恐ろしいほどの食欲ぶりである。

Warner Cable社、VoIP（パソコン電話）市場をこじあけるべく、オースティン（テキサス州）で足場を築いている（図表1）。

まず、米国でもVoIPをめぐるネットワークでは、Cable TVとDSLとのつばぜりあいがある。全体ではCableのシェアは62%（16,668,000世帯）対、DSL38%（10,233,000世帯）と、まだ大差がある。ところが、調査会社LRGの推計では、インターネット接続事業のシェアは複雑だ。コムキャスト39万4,000、Time Warner19万3,000、Cox16万1,000、SBC44万6,000、Verizon34万5,000（それぞれ世帯）など、

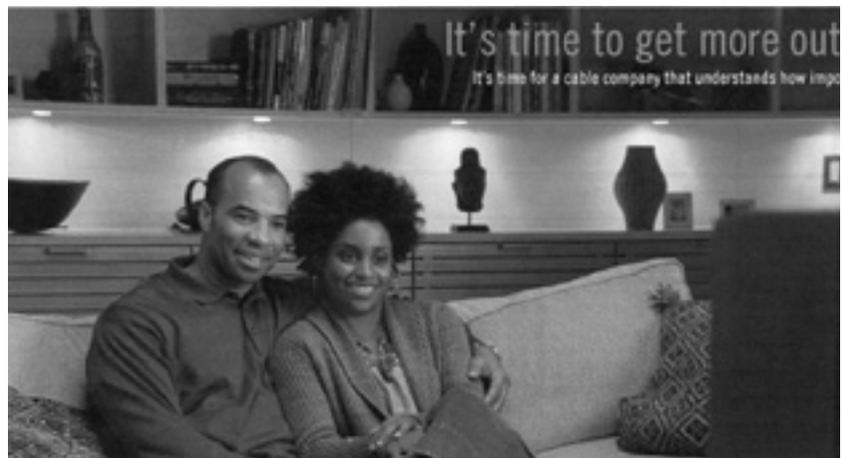
入り乱れている。

Time社といえば、伝説の出版人、ヘンリー・ルースが、B. バーデンとともに1923年に創刊した週刊ニュース雑誌で知られ、世界各国に売られている。ニュース雑誌としては、最大級の発行部数を誇ってきた。特に日米戦争勃発直後のマニラで、進攻した日本軍と対峙したマッカーサー将軍と行動をとともにしたシェリー・マイダンス記者のエピソードのように、アメリカの国の立場に立った報道で知られる。その活字媒体TimeとハリウッドのWarnerが結束したのも驚きであるが、さらに2000年にはAOLを抱え込んで、テレコム企業という事業側面をもつまでになった。まさしく情報、通信、メディアの巨大コングロマリットである。

全メディア横断の合併

合併時の合計株価総額はなんと3,500億ドル（2004年の日本円で38兆5,000億円）、売上げ300億ドル（3兆3,000億円）である。そのグループ内の主要企業をあげると、AOL、Time、CNN、CompuServe、Warner、Bros、Netscape、Sports Illustrated、People、HBO、ICQ、AOL Instant Messenger、AOL Movie-Fone、TBS、TNT、

図表1. Time Warner Cable のPR の1ページ



図表 2. TBS が長く続けた An American Portrait 番組の一コマ——
多くのエスニック集団の映像は AOL Time Warner のコンテンツの宝庫 (出典：TBS)



Cartoon Network、Digital City、Warner Music Group、Spinner、Winamp、Fortune、AOL Com.、Entertainment Weekly、Looney Tunes、Time Warner Cable、The Atlantic Group といったところである。

また、この十数年、企業の売買も多く、ほんとうのところは、その実勢は必ずしも明確でない。しかし、ここにあげた企業をみても、世界的に知られたブランド・メディアが目白押しで、その力量も分かるというものである(図表2)。

このうち、主要雑誌二十数誌、書籍、音楽事業部門を除いた、広義のテレコム部門をみても刮目に値する。

Warner Brothers 音楽、WBTV、WBスタジオ、Witt-Thomas プロ、WB国内ペイTV、CNF、Warner Home Video、Cinemax、TBSの放送事業等、いずれも、ブロードバンド時代に貴重なコンテンツ事業である。BB時代、キャリア(Cableや光ファイバー)が成熟してくると、ビジネスを決定するのはコンテンツ事業になってくる。いずれケータイ・キャリアも、普及が一巡すると機種の高級化だけでは、利益を

求めにくくなってくる。このところ、地上電話、ケータイ、Cable事業のM&Aが激しくゆれ動いているのも、キャリアだけでは存続が厳しくなってきたということである。

これは重要な情報産業の局面である。ATT Wirelssが、M&Aの対象となり、急成長したケータイ産業内での浮沈、ワールドコムなどロングライン会社の破綻、地上電話会社の軒並みのリストラ、いずれも、キャリア部門だけでは生き残りが難しいことを示している。

奪い合いのコンテンツ企業

したがって、近年、キャリアメディアのコングロマリットによる、コンテンツ企業の奪い合いが激化している。アメリカの巨大な放送局、映画会社、レコード会社、データベース会社等への買収攻撃は、日本企業も加わっての熾烈な戦いだ。いつもニュースを賑わしている。

ATWがらみでも知られる、2003年5月に和解したマイクロソフト社とATW社の反トラスト法訴訟がそれだ。

この和解で、①ATW社はMS社の著作権管理ソフトを採用できる、②楽曲のダウンロードなどデジタルコンテンツを消費者に提供しやすくする、③両者の技術情報を双方で利用する——などがきめられたようである。実は和解の細部が重要な技術情報・企業機密で、はっきりしていない。この点からみても、キャリアそのものにも増して、技術情報を含むコンテンツの価値の重要性がわかる。

だからこそ、コンテンツ企業である出版社や映画会社が優位に立ち、逆にキャリアやネットワーク事業に攻勢をかけたのだといえる。

ATW系のCable会社は、2003年末、MCIとスプリントとの間でデジタル電話への進出でパートナー関係を取り結ぶことを発表している。いわゆるVoIP(インターネット・プロトコルによる音声電話)で、スプリント(長距離電話会社)のP.アルベス社長が「Time Warner Cable(TWC)が、業界のトップクラスを走り、デジタル電話の展開でも最初である」ことに支援を惜しまないと述べている。日本でもケーブル事業が、インターネット接続で経営に寄与しているが、VoIPへの本格的な導入が進むと、文字通りの「第二種通信業者」として、従来の電話事業に揺さぶりをかけるものと思われる。このTWCのVoIP新事業のなかには、411(番号案内=日本の104番)、611(サービス・コール)、911(交換手の協力電話)などが含まれる。TWCは、27州で1,090万世帯をカバーするMSOであり、なかんずく30万世帯にBB回線が繋がっている。BB回線のこの1年の伸びは、図表3のように各社ともめざましい。

図表 3. ブロードバンドの急速な伸び……

(出典：Telephony 誌)

Catching Up to the Leaders

Subscriber growth for the major broadband providers over the last four quarters (in thousands)

	2003			2004
	Q2	Q3	Q4	Q1
Time Warner	2960	3161	3356	3560
Comcast	4338	4861	5284	5678
SBC	2774	3139	3515	3962
Verizon	1931	2116	2319	2664
BellSouth	1225	1336	1462	1618

戦略商品はインターネット電話

TWCが、次の戦略商品はVoIP（インターネット電話）だと睨んでいるのは正しい。

TWCはこの新機軸で、2004年第一四半期だけで、ブロードバンドへの加入は20万4,000世帯も増加したのである。このパートナーであるスプリントは、一貫して成長してきた長距離電話会社として知られている。全世界に2,600万の契約者を持ち、6万8,000人の社員が270億ドルも稼いでいる。全米レベルで初のデジタル化に成功、国内39州と首都で、ケータイその他のローカル通信網も経営している。

AOLとTime Warnerの間でもブロードバンド事業への熱意は鋭い。その一つが今年04年7月に決められたAOLの音楽番組、「My MC」というブランドで普及しているものだが、TWCのデジタル契約者は、24時間オンデマンドのサービスが受けられる。その内容も実に豊富で、コンサートからポップス、クラシックなどだ。BMG、ソニー・ミュージック、ワーナーミュージックの所有する音楽からもセレクトされ、早い話が深夜営業のファミリーレストラン、コーヒー店、その他でのBGMを、このチャンネルを使って利用できる。もちろん、この

図表 4. オースティン市「インダス起業家協会」の主な会員

(出典：インド系の人材会社TIE)

Anupam Govil, President, TIE Austin
 Anurag Kumar, CEO, Connectione
 Arshad Matin, Principal, McKinsey
 Arun Khurana, Sr Manager, Ernst & Young
 Aruni S. Gunasegaram, Consultant
 Bala Vishwanath, Chairman & CEO, Smarte Solutions Inc.
 Bhaichandra Ghatate, Cofounder, Daman Consulting Inc
 Bharat Mehta, CEO, Digi Optix
 Divakar Kamath, MD, Pacesetter Growth Fund
 Dr Prem Jain, Consultant
 Dr. Satyendra P. Rana, CEO, Inventes
 Indraj (Indy) Gill, Director of Marketing - Optiplax Desktops, Dell Computer Corporation
 Gita Lal, CEO, Daman Consulting
 Guruprasad Rao, VP, Silicon Metrics
 Hem Ramchandran, Head of Austin Operations, Marlabs Inc.
 Joe Sivaswamy, CEO, Aural Networks
 Kannan Kalyur, CEO, Connectel
 Kahl Mani, CEO, Voxpath Networks.
 Krishna Srinivasan, Sr Associate, Austin Ventures
 Manoj Saxena, CEO, Webify
 Nagi Rao, CEO, Surgient Networks
 Navdeep Sooch, CEO, Silicon Laboratories Inc.
 Navveen Kakaria, General Counsel, Esoterix
 Nikhil Sinha, Assoc. Dean, UT McCombs Bus School
 Poonam Dhawan, Consultant, Interdata
 Qamrul Mina, Cofounder and CEO, Pragma Systems
 Raj Shah, VP, Clearcube Technologies
 Ram Matta, Professor, St Edwards
 Ray Vrudhula, CEO, Netechnix
 Rupaka Mahalingaiah, CEO, Durti Corp
 Sada Cumber, CEO, Sozotek
 Sandeep Mathur, Commerce One
 Sanjay Lal, President & CEO, Silicon Software.
 Sanjay Nasta, Founder, Microassist Inc.
 Sanjeev Puri, Partner, Business Software Associates
 Satish Rishi, CFO, Dupont Photomask
 Satin Mirchandani, Partner, Impact Venture Partners
 Satya Prabhakar Founder, CEO, Sulekha
 Swamy Vishwanathan, Vice President, Vignette Corporation
 Tejas Vakil, Surgient
 Uttam Ghosal, CTO, Nanocoolers
 Venz Shamapant, Partner, Austin Ventures
 Vinay Bhagat, Co-founder CEO, Corvio.com
 Vijay Sankaran, VP, Inventes
 Vijay Mahajan, Professor, UT Austin

高速デジタル・ブロードバンドのインターネットで、大リーグも、ニュースもアクセス可能だ。このチャンネル、TWCが「Road Runner」という商品名で、1996年から発売したサービス、DSLでも、通常電話回線のダイヤルアップでも接続可能だ。

AOLは、Time Warner Inc.の子会社だ。したがって全体として、企業集団の中の緻密で、省力的な業務の高度化である。その高度なグループ内集積の上に立って、スプリント/MCIとの、企業レベルのパートナーシップが実現し得たのである。

加えて、最初に述べた2004年夏から、テキサス州オースティンでスタートさせた新しいテストが目まぐるしく。いわば「高度IP電話」ともいえるべきもので、VoIPのもう一歩先を見据えている。

TWCは、専門のVoxpathと提携しての参入である。

インド系技術者の成果、Voxpath社

このVoxpath社、日本ではまだ聞き慣れない会社だが、これはハリケーンのように強力な影響を与えるかもしれない。日本人がもう少し注目してもよい企業なので、紹介しておきたい。

Voxpathは、4年半ほど前にオースティンに生まれたばかりのベンチャー企業だ。まず、なぜオースティンなのかに目を向けたい。オースティンは、インド系のIT先端科学者、技術者、企業家の集積地なのだ。インドのIT技術の先端性はとみに知られ、日本にも多数の技術者が来ているが、米国も同様だ。オースティン市のインド系コミュニティも大き

く、この中にある「インダス起業家協会」(図表4)の顔ぶれをみると、そのレベルの高さ、層の厚さに驚かざるをえない。

「スマート・ソリューション」社のB.ピッシュワナ会長。ピラニ大(インド)、ハワイ大、UCバークレーでVLSIの技術を学んだ。「プラグマ・システム」社の設立者、Q.ミナ。インドからシリコンバレー、ベル研を経たIT技術者。「Daman」社のG.ライ社長、インド、デリーの大学、テキサス大で博士号をとった科学者。こんな高い教育を受けた科学者、技術者がヤマをなすオースティン。その一人、カルビ・マニによってVoxpath社は設立された。地元では、インド系技術者の会社と目されている。

カルビは、地元テキサス大を終えて、スプリント社(US Telecom)の先端通信製造部門を経て、1993年にBBS Telecom社を設立、やがてVoxpath社に実っていく。このVoxpath社の代表的商品がVoxpath Newyorkである。事業所のPBX(交換機)と多機能電話端末(パソコン等)を結んだ、管理的データ流通の処理向けのプロバイダーサービスの機械とソフトウェアの開発、運用だ。特に中小企業に大いに受け、コストの劇的低下と高機能を発揮し、2004年度の「Pulver 100」賞に選ばれた。

この賞は、民営通信分野でのトップ成長企業に与えられるもので、テレコム産業の最高の荣誉。アメリカにはユニークな賞があるもの。Voxpathのカルビ・マニ会長兼CEOは、「この賞を機に、さらに先端コミュニケーション・ソリューションの発展に投資し、わが社の“Business-in-a-Box”商品を秋のVon Expoで展示したい」と述べている(図表5)。

Vonというのは、J.Pulverが1994年に設立した、コミュニケーション技術の発展のためのExpo、彼は合わせてVon Magasine、Fre World Dialup、Libretel、Vonage&WHP Wirelessな



ど、多数のメディアを経営し、業界の新しい牽引車となっている。

2004年のVon Expo(ボストン、10月)で発表されている基調報告者の中に、FCCのM.パウエル社長、ニューハンプシャー選出のJ.スヌヌ上院議員、ATTのインターネット担当副部長、C.マーチン、Verizonの市場部長、M.ハセツに混ざって、パルバーの顔もある。Voxpathの技術を含むVoIPがこの会合のキーワードだ(図表6)。

Voxpathは、これらの一連の成功の中で、2002年には2,500万ドルの増資、2003年には6,200万ドルの増資を立て続けに成功、いずれもオースティン市内の主要企業が引き受けた。インド系もある。この中には、Dell、Prime Cable、Bestline Com. その他ブロードバンド・プロバイダー、IT企業が名を連ねている。

これらの企業が注目しているのが、IPシステムからアナログ電話へ、月40ドルのコストで音声を伝えるハードやソフトだ。これがTWCがオースティンでVoxpathと組んだ理由でもある。Voxpathは、オースティンの地場アントレプレナーだが、TWC、さらにAOL、TWを通じて、その技術とビジネスを全米、全世界に広めるチャンスがあると考えている。Voxpathの技師長A.シルベラも「我々が約束するゲートウェイで、やがてロサンゼルスもニュー

図表 6. 弱体化していても ATT は、やはり巨人。テレコムのコンベンションには必ず顔を出す

(出典：Pulver Com社)



ヨークもカバーする」と胸を張っている根拠だ。

ATWは巨大な企業だ。だがその大きさや伝説に溺れず、地方の小さな移民のベンチャーの仕事に敬意を表し、それとパートナーを組もうという姿勢、これがもうひとつの「アメリカン・ドリーム」であり、アメリカの強さだろう。インドのような英語、IT、労働力に強い大国が、中国に続いて世界に登場する予兆といえる。

(たむら・のりお)